

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月26日

上場会社名 日本鑄造株式会社

上場取引所 東

コード番号 5609

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nipponchuzo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菅昌 徹朗

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 小山 邦彦

TEL (044) 322-3751

決算取締役会開催日 平成18年 4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	16,976	5.6	1,506	138.3	1,378	200.0
17年 3月期	16,074	11.5	632	84.5	459	163.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	469	294.7	11.16	-	8.3	6.9	8.1
17年 3月期	118	-	2.83	-	2.2	2.2	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 42,048,545株 17年 3月期 42,052,931株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% 0.0	% 0.0
17年 3月期	0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	0	0.0	0.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	19,329	5,840	30.2	138.90
17年 3月期	20,559	5,426	26.4	129.04

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 42,046,368株 17年 3月期 42,050,583株
2. 期末自己株式数 18年 3月期 13,132株 17年 3月期 8,917株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 8,000	百万円 420	百万円 220	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	17,000	1,150	620	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円74銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		434,939		214,329		220,610	
2	4	740,505		1,217,088		476,583	
3	4	2,909,471		2,715,073		194,398	
4	1	1,521,905		1,622,066		100,161	
5		253,614		262,467		8,852	
6		517,279		462,641		54,638	
7		26,627		21,703		4,924	
8		20,000				20,000	
9	4	824,289		542,627		281,662	
10		192,861		114,188		78,673	
11		4,247		3,579		667	
12		15,712		8,810		6,902	
流動資産合計		7,430,030	36.1	7,166,955	37.0	263,074	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	6,719,034		5,986,217		732,817	
減価償却累計額		4,211,438	2,507,596	4,059,377	1,926,839	152,060	
2		964,357		883,884		80,473	
減価償却累計額		653,006	311,350	609,697	274,186	43,309	
3		8,554,208		7,736,387		817,820	
減価償却累計額		7,361,362	1,192,846	6,725,067	1,011,320	636,295	
4		117,998		91,976		26,021	
減価償却累計額		104,231	13,766	81,049	10,927	23,182	
5		1,598,832		1,347,475		251,357	
減価償却累計額		1,436,074	162,758	1,212,283	135,192	223,790	
6		350,941		267,298		83,642	
減価償却累計額		300,255	50,685	224,100	43,198	76,155	
7	7	7,244,032		7,208,810		35,221	
8		18,998		17,484		1,514	
有形固定資産合計		11,502,035	56.0	10,627,959	55.0	874,076	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		37,881		22,415		15,466	
2 電話加入権		9,950		9,950			
無形固定資産合計		47,832	0.2	32,366	0.2	15,466	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		187,295		242,883		55,587	
2 関係会社株式		331,029		341,529		10,500	
3 長期貸付金		338,656		298,656		40,000	
4 従業員長期貸付金		41,395		37,663		3,732	
5 更生債権等		208,546		194,995		13,550	
6 長期前払費用		3,886		2,203		1,682	
7 保証金		215,659		176,550		39,108	
8 繰延税金資産		570,636		555,971		14,664	
9 貸倒引当金		317,098		348,314		31,215	
投資その他の資産合計		1,580,005	7.7	1,502,139	7.8	77,866	
固定資産合計		13,129,874	63.9	12,162,465	63.0	967,408	
資産合計		20,559,904	100.0	19,329,421	100.0	1,230,483	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,060,764		2,167,564		106,799	
2 買掛金	4	2,030,509		1,841,705		188,803	
3 短期借入金	2	3,230,000		1,950,000		1,280,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	2	795,728		666,048		129,680	
5 未払金		315,262		465,665		150,402	
6 未払費用		34,600		35,096		496	
7 未払法人税等		21,940		163,457		141,517	
8 未払消費税等		54,098		101,224		47,126	
9 前受金		11,824		40,061		28,236	
10 預り金	4	19,753		298,174		278,420	
11 賞与引当金		157,000		190,000		33,000	
12 設備関係支払手形		49,458		50,364		906	
13 設備関係未払金		46,252		46,940		688	
14 その他				1,724		1,724	
流動負債合計		8,827,192	42.9	8,018,028	41.4	809,164	
固定負債							
1 長期借入金	2	2,743,618		1,712,570		1,031,048	
2 長期預り保証金		87,401		86,281		1,120	
3 再評価に係る繰延税金負債	7	2,646,266		2,820,463		174,196	
4 退職給付引当金		791,765		749,479		42,286	
5 役員退職慰労引当金		37,380		37,470		90	
6 PCB処理引当金				65,000		65,000	
固定負債合計		6,306,431	30.7	5,471,264	28.4	835,167	
負債合計		15,133,624	73.6	13,489,292	69.8	1,644,331	
(資本の部)							
資本金	3	2,102,975	10.2	2,102,975	10.9		
資本剰余金							
1 資本準備金		179,102		179,102			
資本剰余金合計		179,102	0.9	179,102	0.9		
利益剰余金							
1 利益準備金		301,564		301,564			
2 当期末処理損失		1,122,636		783,597		339,038	
利益剰余金合計		821,072	4.0	482,033	2.5	339,038	
土地再評価差額金	7	3,923,412	19.1	3,966,968	20.5	43,556	
その他有価証券評価差額金		42,794	0.2	74,942	0.4	32,148	
自己株式	6	931	0.0	1,826	0.0	894	
資本合計		5,426,280	26.4	5,840,128	30.2	413,848	
負債及び資本合計		20,559,904	100.0	19,329,421	100.0	1,230,483	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	1							
製品売上高			16,074,905	100.0		16,976,679	100.0	901,774
売上原価	1							
製品売上原価								
(1) 期首製品仕掛品たな卸高		1,519,318			1,521,905		2,587	
(2) 当期総製造費用	3	14,202,482			14,427,552		225,070	
(3) 他勘定振替高	2	86,923			8,173		95,096	
(4) 期末製品仕掛品たな卸高		1,521,905	14,112,971	87.8	1,622,066	14,335,564	84.4	100,161
売上総利益			1,961,933	12.2		2,641,115	15.6	679,182
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		71,293			89,190		17,897	
2 給料手当		416,797			363,464		53,333	
3 賞与引当金繰入額		59,328			67,091		7,762	
4 賞与手当		56,373			58,793		2,419	
5 福利厚生費		90,249			78,033		12,216	
6 退職給付引当金繰入額		88,909			65,754		23,155	
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,302			13,440		862	
8 交際費		19,597			15,092		4,505	
9 旅費交通費		70,845			61,278		9,566	
10 減価償却費		50,225			38,299		11,926	
11 賃借料		68,885			46,138		22,746	
12 雑費・その他		322,920	1,329,728	8.3	238,293	1,134,870	6.7	84,627
営業利益			632,204	3.9		1,506,245	8.9	874,041
営業外収益	1							
1 受取利息		2,969			1,336		1,632	
2 受取配当金		2,872			1,439		1,433	
3 原材料売却益		31,134			14,285		16,849	
4 雑収入		19,361	56,338	0.4	24,389	41,450	0.2	5,027

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用							
1 支払利息		166,885		119,494		47,390	
2 債権売却損		29,622		35,545		5,922	
3 雑損失		32,559	229,067	14,027	169,067	18,532	59,999
経常利益			459,475		1,378,628		919,152
特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,302				13,302	
2 貸倒引当金戻入益		52,508				52,508	
3 償却債権取立確定益等		17,216	83,026			17,216	83,026
特別損失							
1 固定資産売却損	4			259,129		259,129	
2 固定資産廃却損		9,641		83,099		73,458	
3 棚卸資産廃却損	5			60,056		60,056	
4 棚卸資産評価損	6	158,775				158,775	
5 貸倒引当金繰入額		72,064		55,528		16,535	
6 課徴金等	7	24,540				24,540	
7 労災補償金				70,000		70,000	
8 PCB処理引当金繰入額	8		265,021	65,000	592,813	65,000	327,792
税引前当期純利益			277,481		785,814		508,333
法人税、住民税及び事業税		7,097		157,367		150,270	
法人税等調整額		151,526	158,623	159,365	316,733	7,839	158,110
当期純利益			118,857		469,080		350,223
土地再評価差額金取崩額					130,042		130,042
前期繰越損失			1,241,493		1,122,636		118,857
当期末処理損失			1,122,636		783,597		339,038

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,677,679	25.9	3,735,346	25.9
労務費	2	1,556,877	11.0	1,498,432	10.4
経費	3	8,967,925	63.1	9,193,773	63.7
当期総製造費用		14,202,482	100.0	14,427,552	100.0
期首製品仕掛品たな卸高		1,519,318		1,521,905	
合計		15,721,800		15,949,458	
他勘定振替高	4	86,923		8,173	
期末製品仕掛品たな卸高		1,521,905		1,622,066	
当期製品製造原価 (売上原価)	5	14,112,971		14,335,564	

- (注) 1 原価計算方法
 当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は90,021千円、退職給付引当金繰入額は163,930千円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は310,346千円、外注加工費は7,143,328千円、事業所税は40,485千円であります。
- 4 他勘定振替高は自社用品として固定資産振替4,646千円、原材料、貯蔵品振替29,481千円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

- (注) 1 原価計算方法
 同左
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は118,666千円、退職給付引当金繰入額は142,220千円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は317,152千円、外注加工費は7,328,075千円、事業所税は40,250千円であります。
- 4 他勘定振替高は自社用品として原材料、貯蔵品振替 12,931千円、販売費及び一般管理費振替22,133千円ほかであります。
- 5 同左

損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,122,636		783,597
損失処理額					
1 利益準備金取崩額				301,564	
2 資本準備金取崩額				179,102	480,666
次期繰越損失			1,122,636		302,931

重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	製品・仕掛品：個別法による原価法 原材料及び貯蔵品：移動平均法による 原価法	製品・仕掛品：同左 原材料及び貯蔵品：同左
3 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び車輛運搬具 2～10年 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。	有形固定資産：同左 同左 無形固定資産：同左 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額のうち 当期の負担額を計上する方法によ っております。 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異(1,643,433 千円)については、15年による 按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その 発生年度に収益又は費用として 処理することとしております。	同左 同左 同左

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(5) PCB処理引当金		<p>当社はPCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当事業年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、不動産事業に係る収入を売上高の「不動産事業売上高」に、それに係る費用は売上原価の「不動産事業売上原価」にそれぞれ計上し、不動産事業以外の賃貸収入については営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、これらを製造費用に含めて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社が所有資産の有効活用を目的として営んでいた不動産事業について、事業自体の見直しを行ったことに伴い、会社の実態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「雑費・その他」に含めて表示していた「賃借料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「賃借料」の金額は、55,044千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「債権売却損」の金額は、16,150千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額8,373,545千円は工場財団を組成し、短期借入金900,000千円(根抵当)及び長期借入金2,743,618千円、1年以内返済長期借入金786,048千円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,128,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,864 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">234,804 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">1,853 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006,952 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,373,545 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物456,319千円は短期借入金100,000千円(根抵当)及び、1年以内返済長期借入金9,680千円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 当社の授権株式数(普通株式)は150,000千株、発行済株式総数(普通株式)は42,059千株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">115,954千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">344,359 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">230,790 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">959,962 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,128,069千円	構築物	1,864 "	機械装置	234,804 "	工具	1,853 "	土地	7,006,952 "	合計	8,373,545 "	科目	金額	受取手形	115,954千円	売掛金	344,359 "	未収入金	230,790 "	買掛金	959,962 "	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額8,295,178千円は工場財団を組成し、短期借入金900,000千円(根抵当)及び長期借入金1,712,570千円、1年以内返済長期借入金666,048千円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,067,290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,864 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,243 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">1,827 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006,952 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,295,178 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物399,523千円は短期借入金79,000千円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 当社の授権株式数(普通株式)は150,000千株、発行済株式総数(普通株式)は42,059千株であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">科目</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">274,255千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">286,805 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">271,377 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">804,737 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">289,169 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,067,290千円	構築物	1,864 "	機械装置	217,243 "	工具	1,827 "	土地	7,006,952 "	合計	8,295,178 "	科目	金額	受取手形	274,255千円	売掛金	286,805 "	未収入金	271,377 "	買掛金	804,737 "	預り金	289,169 "
建物	1,128,069千円																																														
構築物	1,864 "																																														
機械装置	234,804 "																																														
工具	1,853 "																																														
土地	7,006,952 "																																														
合計	8,373,545 "																																														
科目	金額																																														
受取手形	115,954千円																																														
売掛金	344,359 "																																														
未収入金	230,790 "																																														
買掛金	959,962 "																																														
建物	1,067,290千円																																														
構築物	1,864 "																																														
機械装置	217,243 "																																														
工具	1,827 "																																														
土地	7,006,952 "																																														
合計	8,295,178 "																																														
科目	金額																																														
受取手形	274,255千円																																														
売掛金	286,805 "																																														
未収入金	271,377 "																																														
買掛金	804,737 "																																														
預り金	289,169 "																																														
<p>5</p>	<p>5 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: center;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table>	新東北メタル(株)	290,000千円																																												
新東北メタル(株)	290,000千円																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,917株であります。</p> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 <p>8 資本の欠損 資本の欠損は、1,123,568千円であります。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42,794千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,132株であります。</p> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。 ・再評価を行った日 平成14年2月25日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 <p>8 資本の欠損 資本の欠損は、785,424千円であります。</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は74,942千円であります。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,379,686千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">3,470,936 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 製造原価明細書(注)4を参照</p> <p>3 研究開発費の総額は34,091千円であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 製品仕掛品の評価損108,565千円ほかであります。</p> <p>7 独占禁止法における課徴金および関連費用であります。</p> <p>8 _____</p>	科目	金額	売上高	3,379,686千円	売上原価 (原材料仕入高ほか)	3,470,936 "	<p>1 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,381,231千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">3,502,052 "</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 (原材料売却益ほか)</td> <td style="text-align: right;">5,678 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額は22,767千円であります。</p> <p>4 建物・構築物売却損242,958千円ほかであります。 なお、関係会社との取引によるものであります。</p> <p>5 製品仕掛品の廃却損47,247千円ほかであります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理費用見込額であります。</p>	科目	金額	売上高	2,381,231千円	売上原価 (原材料仕入高ほか)	3,502,052 "	営業外収益 (原材料売却益ほか)	5,678 "
科目	金額														
売上高	3,379,686千円														
売上原価 (原材料仕入高ほか)	3,470,936 "														
科目	金額														
売上高	2,381,231千円														
売上原価 (原材料仕入高ほか)	3,502,052 "														
営業外収益 (原材料売却益ほか)	5,678 "														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び車輛運搬具	1,227,831	329,095	898,735	機械装置及び車輛運搬具	1,198,831	525,679	673,152
工具及び器具備品	144,067	80,244	63,822	工具及び器具備品	108,048	68,022	40,026
合計	1,371,899	409,340	962,558	合計	1,306,880	593,701	713,178
(2) 未経過リース料の期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当期末残高相当額(千円)				当期末残高相当額(千円)		
1年以内	170,792			1年以内	161,979		
1年超	775,711			1年超	542,508		
計	946,504			計	704,488		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当会計期間(千円)				当会計期間(千円)		
支払リース料	205,838			支払リース料	195,856		
減価償却費相当額	193,328			減価償却費相当額	184,328		
支払利息相当額	39,888			支払利息相当額	32,543		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 63,239千円		賞与引当金 76,532千円
	貸倒引当金 123,182 "		貸倒引当金 114,149 "
	退職給付引当金 310,754 "		退職給付引当金 301,890 "
	投資有価証券評価損 22,700 "		役員退職慰労引当金 15,092 "
	子会社株式評価損 108,566 "		投資有価証券評価損 22,700 "
	たな卸資産評価損 97,399 "		子会社株式評価損 108,566 "
	繰越欠損金 18,434 "		P C B 処理引当金 26,182 "
	その他 48,084 "		その他 55,593 "
	繰延税金資産合計 792,362 "		繰延税金資産合計 720,708 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 28,864 "		その他有価証券評価差額金 50,547 "
	繰延税金負債合計 28,864 "		繰延税金負債合計 50,547 "
	繰延税金資産の純額 763,498 "		繰延税金資産の純額 670,160 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3 %		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2 "		
	住民税均等割等 3.0 "		
	その他 6.7 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2 %		

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	129円04銭	1株当たり純資産額	138円90銭
1株当たり当期純利益	2円83銭	1株当たり当期純利益	11円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	118,857	469,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,857	469,080
普通株式の期中平均株式数(株)	42,052,931	42,048,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。